(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号

特表2007-520470 (P2007-520470A)

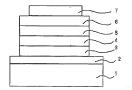
(P2007-520470A) (43)公表日 平成19年7月26日(2007.7.26)

(51) Int.C1.	F 1		テーマコード (参考)
CO7D 209/86	(2006.01) CO7E	209/86 CSI	P 3K107
CO9K 11/06	(2006.01) CO9 K	11/06 690	4C2O4
CO7D 209/88	(2006.01) CO7E	209/88	
HO1L 51/50	(2006.01) HOSE	33/22	D
	нозв	33/14	В
		來體査審	有 予備審査請求 未請求 (全 91 頁)
(21) 出願番号	寺願2006-546860 (P2006-546860) (71) 出願人 502202007		
(86) (22) 出願日	平成17年3月18日 (2005.3.18)	Д.	ルジー・ケム・リミテッド
(85) 翻訳文提出日	平成18年6月22日 (2006. 6. 22)	大	降民国、ソウル、ヨンドゥンポ・ク、ヨ
(86) 国際出題番号	PCT/KR2005/000794	1	ド・ドン、20
(87) 国際公開番号	W02005/090512	(74) 代理人 100	0075812
(87) 国際公開日	平成17年9月29日 (2005.9.29)	弁	理士 吉武 賢次
(31) 優先権主張番号	10-2004-0018877	(74)代理人 100	0091487
(32) 優先日	平成16年3月19日 (2004.3.19)	弁	理士 中村 行拳
(33) 優先権主張国	韓国 (KR)	(74)代理人 10	0094640
(31) 優先檔主張番号	10-2004-0116388	弁	理士 紺野 昭男
(32) 優先日	平成16年12月30日 (2004.12.30)	(74)代理人 10	0107342
(33) 優先權主張国	韓国 (KR)	弁	理士 横田 修孝
		(74)代理人 10	0109841
		弁	理士 堅田 健史
			最終頁に続く

(54) [発明の名称] 新規な正孔注入または輸送用物質及びこれを用いた有機発光素子

(57)【要約】

本発明は有機発光素子の寿命、効率及び熱的安定性を 画期的に高められる新規な化合物及び前記化合物が有機 化合物層に含まれている有機電気発光素子に関する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】

下記式1で表わされる化合物:

[化1]

R2 R2 前式中、Aは - [R1-N-] または - [R1-N-Ar-] であり、

R4 R4 Bは - [R3-N-] または - [R3-N-Ar-] であり、

R6 R6 | R6 | Cは - [R5-N-] または - [R5-N-Ar-] であり、

R8 | N10 |

前式中、R1ないしR10は互いに同一または互いに独立的であり、それぞれ水素原子と、炭素数1-20の脂肪族炭化水素と、芳香族炭化水素、またはニトロ、ニトリル基、ハロゲン、アルキル基、アルコキシ基またはアミノ基に置換された芳香族炭化水素と、芳香族質検体を有するシリコン基と、ヘテロ環芳香族炭化水素、またはニトロ、ニトリル基、ハロゲン、アルキル基、アルコキシ基またはアミノ基に置換されたヘテロ環芳香族炭化水素と、炭素数1-20の炭化水素または炭素数6-24の芳香族炭化水素に置換されたチオフェン基と、または芳香族炭化水素に置換されたホウ素基と、よりなる罪から選ばれた1種以上を1回または2回以上繰り返して含み、

前記Arは、芳香族炭化水素またはニトロ、ニトリル基、ハロゲン、アルキル基、アルコキシ基またはアミノ基に置換された芳香族炭化水素であり、

前式中、1, m, nはそれぞれ1以上の整数であり、oは0以上の整数であり、

ここで、R1, R2, R3, R4, R5及びR6が同時に水業原子であり、且つ、Dも 水業原子である場合は除かれる。

【請求項2】

前記芳香族炭化水素は、フェニル、ピフェニル、テルフェニル、ナフチル、アントラセ ニル、ペナントレン、ピレニル及びペリレニルを含むことを特徴とする請求項 1 に記載の 化合物。

【請求項3】

前記へテロ芳音族炭化水素は、チオフェン、フラン、ピロール、イミダゾール、チアゾール、オキサゾール、オキサジアゾール、チアジアゾール、トリアゾール、ピリジル、ピリダジル、ピラジン、キノリン及びイソキノリンを含むことを特徴とする請求項1に記載の化合物。

10

20

【請求項4】

前記化合物は、下記式2aないし2eのうち何れかで表わされることを特徴とする請求項1に記載の化合物:

[化2-1]

化2 a

化2 b

$$\begin{pmatrix} R_2 \\ R_1 & N \\ N & N \\ R_3 \end{pmatrix}_{\mathbf{R}}$$

$$\begin{pmatrix} R_3 \\ N & N \\ R_4 \end{pmatrix}_{\mathbf{R}}$$

$$\begin{pmatrix} R_3 \\ N & N \\ R_5 & N \\ R_9 \end{pmatrix}_{\mathbf{R}}$$

$$40$$

化2 c

20

$$\begin{bmatrix} \{1,2-2\} \\ \mathbb{R}^2 \\ \mathbb{R}^{N_1} \end{bmatrix}_2$$

$$\begin{bmatrix} \mathbb{R}^3 \\ \mathbb{R}^3 \\ \mathbb{R}^4 \end{bmatrix}_{\mathbb{R}^3}$$

$$\begin{bmatrix} \mathbb{R}^3 \\ \mathbb{R}^3 \\ \mathbb{R}^4 \end{bmatrix}_{\mathbb{R}^4}$$

$$\begin{bmatrix} \mathbb{R}^3 \\ \mathbb{R}^3 \end{bmatrix}_{\mathbb{R}^4}$$

$$\begin{bmatrix} \mathbb{R}^3 \\ \mathbb{R}^4 \end{bmatrix}_{\mathbb{R}^4}$$

$$\begin{bmatrix} \mathbb{R}^2 \\ \mathbb{R}^2 \end{bmatrix}_{\mathbb{R}^4}$$

$$\begin{bmatrix} \mathbb{R}^2 \\ \mathbb{R}^2 \end{bmatrix}_{\mathbb{R}^4}$$

ここで、前記1, m, n, o及び前記R1ないしR8は、請求項1における定義と同様である。

【請求項5】

前記化合物は、下記式3aないし3nのうち何れかで表わされることを特徴とする請求 30項1に記載の化合物:

化31

化3 m

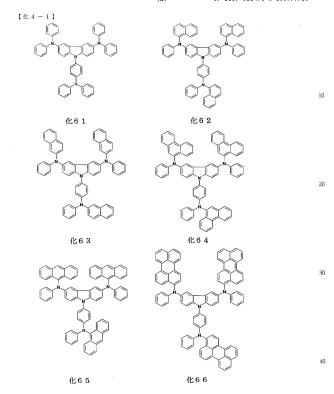
ここで、前記R1ないしR8は、請求項1における定義と同様である。

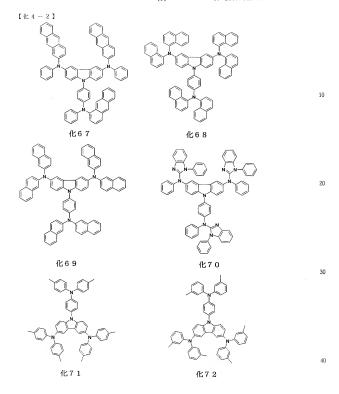
【請求項6】

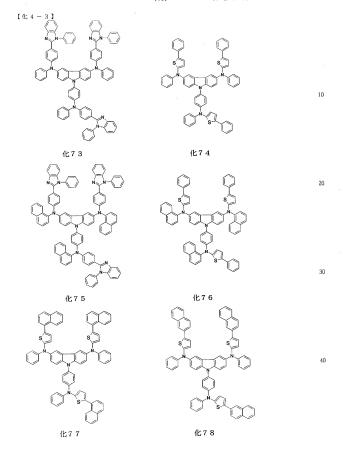
前記式1で表わされる化合物は、下記式61ないし227で表わされる化合物のうち何れか1種であることを特徴とする請求項1に記載の化合物:

10

20





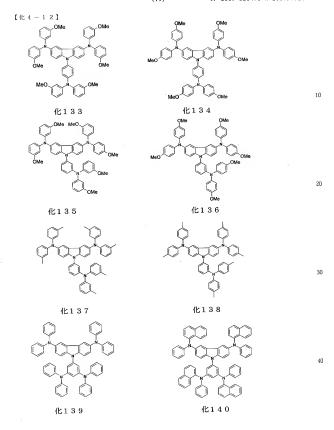


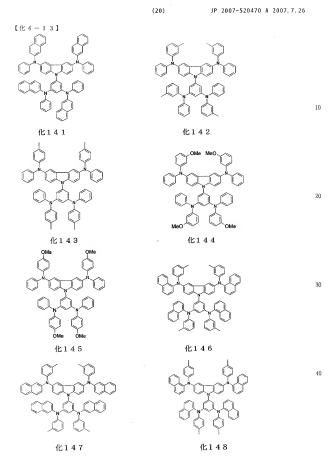
20

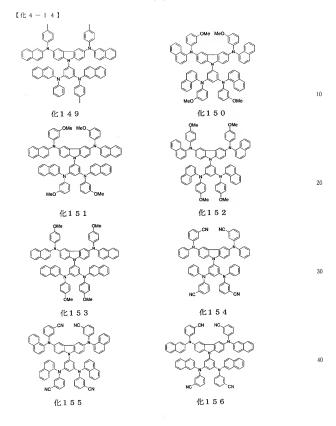
30

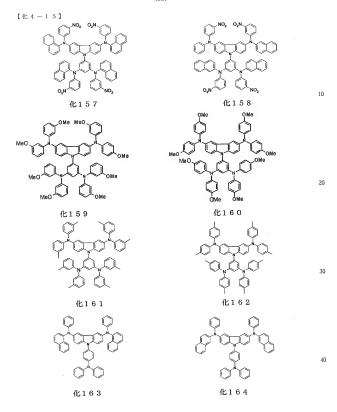
化94

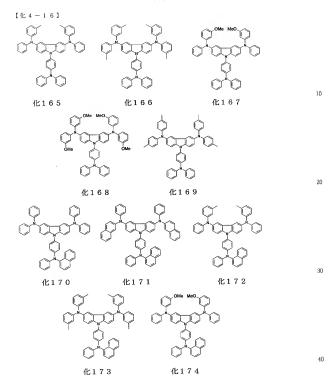
化118

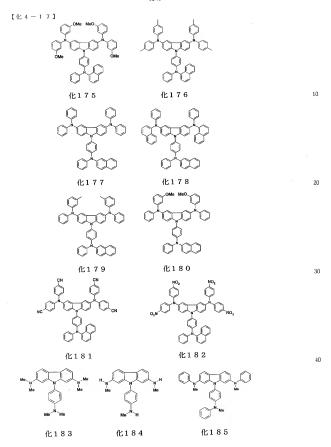


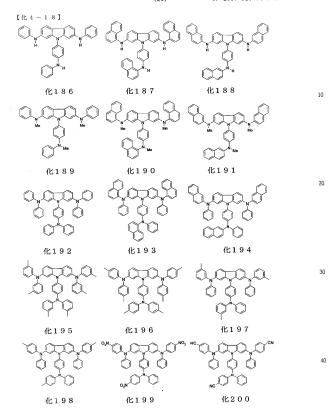


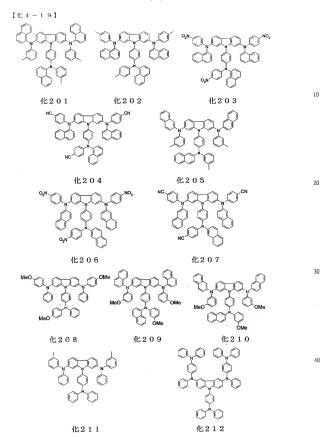


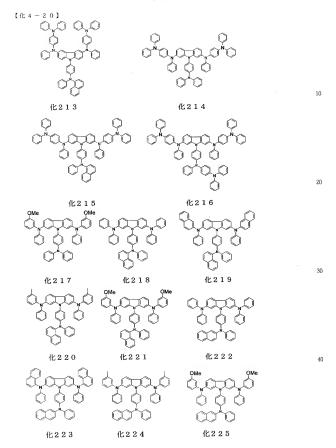




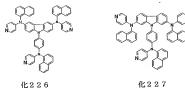








【化4-21】



_ _ -

[請求項.7]

第1電極、第2電極及びこれらの両電極間に挟まれる1以上の有機化合物層を備える有機発光素子において、.

前記有機化合物層のうち少なくとも何れかの有機化合物層には、請求項 1 ないし 6 のう ち何れかによる化合物が 1 種以上含まれていることを特徴とする請求項 7 に記載の有機発 光業子。

【請求項8】

請求項1ないし6のうち何れかによる化合物が1種以上含まれている有機化合物層は、 正孔注入及び輸送機能を有する正孔注入及び輸送層であることを特徴とする請求項7に記 級の有機無光素子。

【請求項9】

請求項1ないし6のうち何れかによる化合物が1種以上含まれている有機化合物層は、 正孔注入、正孔軸送及び発光機能を有する正孔注入、輸送及び発光層であることを特徴と する請求項7に記載の有機発光素子。

【請求項10】

請求項1ないし6のうち何れかによる化合物が1種以上含まれている有機化合物層は、 正孔注入機能を有する正孔注入層であることを特徴とする請求項7に記載の有機発光素子

「請求項11]

前記有機発光素子が下から順番に基板、陽極、正孔注入層、正孔輸送層、有機発光層、 電子輸送層、及び陸極を含み、請求項1ないし6のうち何れかによる化合物が1種以上含 まれている有機化合物層は、前記正孔注入層、正孔輸送層及び発光層のうちの選ばれた 少なくとも何れか1層であることを特徴とする請求項7に記載の有機発光素子。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は有機発光素子の寿命、効率及び熱的安定性を画期的に高められる新規な化合物 及び前記化合物が有機化合物層に含まれている有機発光素子に関する。

【背景技術】

[0002]

21世紀は高度の情報化時代とも言われ、大量の情報を容易で且つ迅速に得られることが求められる。この理由から、マルチメディア向けの高性能フラット型ディスプレイの重性が次第に高まりつつある。今までは、フラット型ディスプレイのはとんどを液晶ディスプレイが占めていた。ところが、より経済的でかつ高性能でありながらせ、液晶ディスプレイと差別化した新規なフラット型ディスプレイを開発しようとする努力が全世界的に盛んに行われている。近年、次世代のフラット型ディスプレイとして膵光を浴浴でている盛んに行われている。近年、次世代のフラット型ディスプレイとして膵光を浴浴でいる事後で変発光素子は、液晶ディスプレイに比べて低低、駆動電圧、早小な苦速度、高い効率及がたい温野色などの長期を有している。また、右機需気発光ディスプレイは、モジュール

10

30

の全体的な厚さを2mm以内に製造することができ、0.3mm以下のプラスチック基板 の上での製造が可能になることから、ディスプレイの薄型軽量化の動きにも対応し易くな るだけではなく、重産時の製造コストが液晶ディスプレイの場合よりも安価であるという メリットもある。

[00003]

有機発光素子は、有機化合物よりなる有機物薄膜に陰極と陽極より注入された電子と正孔が励起子を形成し、このように形成された肺起子から特定の波長の光が発せられる原機発光的変形のためって、1965年にボーブらによってアントラセンの単結晶から有機材形光物質が始めて発見を放け、次いで、1987年には対すの人社のタングに機材料を正孔輸送層と発光層の2階に分けた機能分離型の積隔構造を有する存機で加を以上でが、2000年の一般が大力では、1000年の一般では大力では、1000年の一般では大力では、1000年の一般では、1000年の一般では、1987年の一般で

[0004]

通常の有機電気発光素子は、図1に示すように、陽極、正孔を陽極から受け入れる正孔 注入層、正孔を搬送する正孔輸送層、正孔と電子が結長して発光する発光層、電子を除板 から受け入れて発光層に伝える電子輸送層、及び縁接よりなる。これらの薄膜層は真空蒸 着法により形成されるが、有機電気発光素子を多層薄膜構造に製作する理由は、有機物質 の場合に正孔の移動速度が電子の移動速度よりも通かが効率よく伝えられて発光圏と電 子輸送層を用いることにより、正孔と電子が発光圏に効率よく伝えられている。発光度とは おける正孔と電子間の密度にバランスを取らせる結果、発光効率を高められるからである

[0005]

図1に基づき、従来の有機電気発光素子について説明すれば、下記の通りである。

基板 L は有機電気発光素子の支持体であって、基板としては、シリコンウェーハ、石英 またはガラス板、金属板、プラスチック膜やシートなどが使われる。ここで、好ましくは 、ガラス板やポリエステル、ポリメタクリレート、ポリスルホンなどの透明な合成樹脂製 の桁が使われる。

[0007]

基板1の上には、第1電板(陽極) 2 が設けられる。陽極は、正孔注入層 3 に正孔を注入するものであって、アルミニウム、金、銀、ニッケル、パラジウム、白金などの金属、インジウム - 偶酸化物、ハロゲン化金属、カーボンブラック、またはポリ (3 - メチルチオフェン)、ポリピロール、ポリアニリンなアの伝謝性高分子などが使われる。

[0008]

この陽極2の上には正孔注入層3が設けられる。この正孔注入層の物質には、陽極から の正孔注入の効率が高いこと、及び注入された正孔が効率良く輸送可能なことが求められ る。このためには、イオン化電位が低く、且つ、可視光線に対する透明性が高いほか、正 孔に対する安定性に優れていることが必須となる。

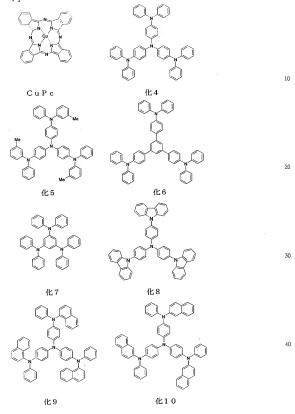
[0009]

正孔を注入する正孔注入物質として、隔極と安定した界面を保持しつつ熱的安定性に優れている化合物が使われる。その代表例としては、アメリカのコダック社により研究されてアメリカ特許第4,356,429号公報に開示されたポルフィリン系の剛錐化合であるフタロシアニン(CuPc)が挙げられる。正孔注入層としては、CuPcが最も安

20

30

定的であるために広く使われてきたものの、青色及び赤色領域における吸収が見られるため、フルカラーディスプレイの製作の場合に問題点として指摘されていた。このため、設定には、青色領域における吸収が見られない星形の芳香族アリールアミン系化合物が使われている(アメリカ特許第5,256,945号公報、日本特間1999-219788号公報、及び化学式4-12参照)。特に、青色領域における吸収が見られない星形のアミン類のうち、ガラス転移温度が100℃以上と安定性に優れている下記式8-12の物質が使われている。



化11

[0010]

近年、ガラス転移温度がより高くて熱的安定性に優れている正孔注入物質が多数報告されているが、これらの物質のほとんどは、コダック社において正孔輸送物質として開発されたNPBから誘導された化合物であり、これらの物質は化学式13-17で表わされる(日本特開平9-301934号公報、アメリカ特許6,334,283号公報及び6,541,129号公報)。

30

(k1 6 (k1 7

【0011】 また、日本特開2003-238501号公報には、1分子内に5以上の窒素原子を有 する芳香族オリゴアミン誘導体が開示されている(化18,19)。 【化3】

[0012]

これらの以外にも、最近、日本特開2003一317966号公報及びアメリカ特許6 、660、410号公報にカーパゾル基を含む物質が開示されているが、これらの物質は

【化4】

[0013]

正孔注入層3の上には正孔輸送層4が設けられる。この正孔輸送層は、正孔注入層から

正孔を受けてその上に位置する有機発光層 5 に輸送する役割を果たし、高い正孔移動度と正孔に対する安定性を有し、電子を遮断する役割をも果たす。このような適常の要求条件のほかに車体表示用として応用する場合、素子に対する耐熱性があることが要されるため、ガラス転移温度 (Tg) が80で以上の値を行する材料が好適に用いられる。かかるアリールアミン系化合物、アザンクロヘブタトリエン化合物、ピス (ジフェニルピニールフェール)アントラセン、シリコンゲルマニウムオキシド化合物、シリコン系アリールアミン (グラム・アリールアミンスを(グラム・アリールアミンスを(グラム・アリールアミンとの)アントラセン、シリコンゲルマニウムオキシド化合物、シリコン系アリールアミン(全物などがある。

[0014]

[0015]

正孔輸送層 4 の上には有機発光層 5 が設けられる。この有機発光層 5 は、陽極と陰極からそれぞれ注入された正孔と電子が再結合して発光する層であって、量子効率が高い物質 よりなる。

[0016]

正孔と電子が結合して発光する発光層用有機単分子は、機能的な側面から、ホスト物質とゲスト用物質とに大別できる。通常、ホスト用またはゲスト用物質は単独で発光できるが、効率及び輝度が低く、同じ分子間のセルフパッキング現象のために各分子固有の特性ではなく、エキシマー特性が共に現れてしまうため、ホストにゲストをドープしてこれらの問題を補完している。

[0017]

[0018]

有機発光層5の上に設けられた電子輸送層6には、陰極7 (第2電極)からの電子注入効率が高く、且つ、注入された電子を効率良く輸送できる物質が必要である。このために

[0019]

また、電子輸送層用有機率分子物質としては、電子に対する安定度と電子移動速度が目 前的に高い有機金属制剤が好適な候植物質として挙げられる。中でも、安定性に優れ、 ロつ、電子銀和度が高いAlq。が最適なものとして報告されている。さらに、電子輸送用 物質としては、チッソ社により発表されたフラボンやシロール系の物質などが既に公知さ れている。

[0020]

これらの他に、電子注入層用有機物質としては特に目立つ候補物質がなく、主として電子輸送層用物質と酸極用金属を混合して用いる方法と、リチウムフルライド(LiF)などの無機物が使われている。

[0021]

陰極7は、有機発光層5に電子を注入する役割を果たす。陰極として用いる材料としては、前記隔極2に使われた材料がそのまま使用可能であるが、効率的な電子注入のためには仕事関数が低い金属を用いることが好ましく、より好ましくは、リチウム、セシウム、ナトリウム、鍋、マグネシウム、インジウム、カルシウム、アルミニウム、銀などの適宜な金属、またはこれらの合金が使われる。

[0022]

しかしながら、前配それぞれの層に対する適宜な有機単分子物質を用いた有機電気発光 ディスプレイは、全体的に素子の寿命が短く、保存耐久性及び信頼性が低いという不都合 を有している。これらの原因としては、有機物質の物理化学的な変化、光化学的及び電気 化学的な変化、陰極の酸化や剥離現象及び有機化合物の溶酸、結晶化、熱分解現象などが 挙げられる。

【発明の開示】

[0023]

従来の技術から分かるように、CuPCなどの有機金属錯剤とアリールアミン系及びカーソル基を含む正孔注入物質は、フルカラーの実現に難点を有するか、或いは、素子の安定性に不添合を抱いている。

[0024]

これを解決するために、本発明者5は、下記式1で表わされるカーパゾル基を含む新規な有機物質を合成し、この新規な物質を正孔注入及び輸送物質として適用した結果、既存の物質よりも効率性、素子の寿命特性及び熱的安定性に一層優れた結果を得るのに成功し、本発明はこれに基づくものである。

[0025]

また、前記従来の技術から分かるように、有機電気発光素子は、有機単分子物質の構造 を適宜に変えて任意の発光色を得ることが可能であり、ホストゲストシステムによる各種 の高効率の有機電気発光素子が提案されてはいるものの、実用化のレベルでの使用時に満 足のいく輝度特性、寿命特性及び耐久性が得られ難いのが現状である。そこで、本発明の 目的は、上記事情に鑑み、発光効率、安定性及び素子の寿命特性を画期的に高められる前 規な正礼注入及び輸送圏用物質とこれを用いた有機電気発光素子を提供するところにある 10

[0026]

本発明の他の目的は、高いガラス転移温度を有し、熱的安定性に優れているほか、真空 蒸着工程に要される昇華性を有する物質を提供するところにある。

[0027]

本発明は、下記式1で表わされる有機化合物及び前記化合物が有機化合物層に含まれて いる有機電気発光素子を提供する。

前式中、R 1 ないしR 1 0 は互いに同一または互いに独立的であり、それぞれ水素原子と、炭素数1 - 2 0 の脂肪族炭化水素と、芳香族炭化水素、またはニトロ、トリル基、パロゲン、アルコキシ基またはアミノ基に置換された芳香族炭化水素と、芳香族炭化水素、またはニトロ、ニトリル酸、合産に置換くを有するシリコン基と、ヘテロ環芳香族炭化水素、またはニトロ、ニトリル域、ハロゲン、アルキル基、アルコキシ基まはドミノ基に置換されたヘテロ環芳香族炭化水素と、炭素数 1 - 2 0 の炭化水素または炭素数 6 - 2 4 の芳香族炭化水素に置換されたチオフェン基と、または芳香族炭化水素に促換されたホウ素基と、よりなる群から選ばれた 1 種以上を1 回または 2 回以上載り返して含み、前記Arは、芳香族炭化水素またはニトロ、ニトリル基、ハロゲン、アルキル基、アルコキシ基またはアミノ基に置換された芳香族炭化水素である。

[0028]

前式中、1, m及びnはそれぞれ1以上の整数であり、0は0以上の整数である。好ましくは、前記1, m, nは何れも1であり、0は0である。但し、R1, R2, R3, R5及びR6がいずれも水素原子であり、前記Dも水素原子である場合は除かれる。

[0029]

前記芳香族炭化水素はフェニル、ピフェニル、テルフェニルなどの単環芳香族化合物、 及びナフチル、アントラセニル、ペナントレン、ピレニル、ペリレニルなどの多環芳香族 化合物などを含む。また、前記ヘテロ芳香族炭化水素は、チオフェン、フラン、ピロール イミダゾール、チアゾール、オキサゾール、オキサジアゾール、チアジアゾール、トリ

40

アゾール、ピリジル、ピリダジル、ピラジン、キノリン、イソキノリンなどを含む。 【0 0 3 0 】

好ましくは、前記式1で表わされる化合物は、下記式2aないし2eのうち何れかの化学式で表わされる。

[化6-1]

化2 a

$$\begin{pmatrix} R_2 \\ R_1 \stackrel{N}{\longrightarrow} A_1 \end{pmatrix}_1 \begin{pmatrix} R_3 \\ A_1 \stackrel{N}{\longrightarrow} R_4 \end{pmatrix}_m$$

$$\begin{pmatrix} R_5 \stackrel{N}{\longrightarrow} R_5 \\ R_5 \stackrel{N}{\longrightarrow} R_5 \end{pmatrix}_m$$
20

化2 c

$$\begin{pmatrix} R_{2} \\ R_{1} & A_{1} \end{pmatrix}_{A_{1}} \begin{pmatrix} R_{3} \\ A_{4} & A_{1} \end{pmatrix}_{m}$$

$$\begin{pmatrix} R_{7} & R_{8} \\ R_{7} & R_{8} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} R_{5} & R_{5} \\ R_{5} & R_{8} \end{pmatrix}_{m}$$

$$\langle R_{2} & R_{5} & R_{5} \\ R_{2} & R_{3} & R_{4} \end{pmatrix}_{m}$$

[0031]

より好ましくは、前配化合物は、下記式3aないし3nのうち何れかで表わされる化合物でありうる。

化3 b

化3 i

30

50

化3 k

化31

化3 m

[0032]

前記式2aないし2e及び前記式3aないし3nにおいて、R1ないしR8は化1にお 40 ける定義と同様である。

[0033]

以下、本発明について詳細に説明する。

[0034]

前記式1、2または3で表わされる有機化合物は、正孔注入及び輸送能を有する物質で あって、これらは有機発光素子において正孔注入、正孔輸送及び発光のうち少なくとも何 れかの作用が行える。

[0035]

具体的に、前記化合物はカーパゾル基を含む化合物であって、これらは正孔を容易に受け入れて輸送できるが、これは、前記カーパゾル基に存在する環構造及びカーパゾル基に

結合されたアリール基の存在に起因することと考えられる。このため、前記化合物を含む 有機物層は、正孔柱入層や正孔輸送層として機能でき、前記化合物内において正孔と電子 が高されて発光する発光層としても機能できる。このため、前記化合物は、正孔往入、 正孔輸送及び発光のうち少なくとも何れかの作用が行え、有機発光素子において前記化合物を含む層は、正孔往入層、正孔輸送層及び発光層のうち少なくとも何れかの層として作用可能である。さらに、これらは有機発光素子において正孔往入一輸送層、正孔注入一輸 送層、正孔注入一輸送層、正孔注入一輸送層、正孔注入一輸送層、正孔注入一輸

[0036]

より詳細には、前記化合物は、前記カーバゾル基のアリール基または前記カーバゾル基 に結合された置換基としてのアリール基及びカーバゾル基によって正孔を安定的に受け入 れて輸送可能になると考えられる。また、前記カーバゾル基に結合された置換基は、アミン 芝出来の置換基であって、かかる置換基は正孔の流れを妨げることなく正孔の移動及び 本発明の化合物の構造を安定的に保持する。したかって、前記化合物を含む有機発光素子 は、素子の安定性に優れている結果、寿命が長り、

[0037]

さちに、前紀任合物の置換基であるR1-R10は、前記式の化合物が有機発光素子の ち有機物層において一定の機能が行える限り、他の置換基である場合にも本発明の範ち ゅうに属するといえる。例えば、R1-R10がアルキル基であるか、あるいは、アルキ ル基に置換された個換体である場合、アルキル基の長さは特に制限されない。化合物中に 含まれているアルキル基の長さは、化合物の共役長さには影響しないため、化合物のは や業子の特性には直接的に影響しない。但し、付随的に化合物の有機発光素子への適用法 、例えば、異空蒸輸法または溶液塗布法の適用に影響することはある。このため、化学式 に含まれるアルキル基の長さは、特に制限されない。

[0038]

前記式のR1-R10において、前記芳香族化合物の例としては、フェニル、ピレニル、 ナルフェニルなどの単環芳音族化合物、及びナフチル、アントラセニル、ピレニル、 ペリレニルなどの多環芳音族化合物などが挙げられる。前記へテロ芳香族化合物の例として は、チオフェン、フラン、ピロール、イミダゾール、チアゾール、オキサゾール、オキ サジアゾール、チアジアゾール、トリアゾール、ピリダンル、ピラジン、キノ リン、イソキノリンなどがある。

[0039]

前記炭素数1ないし20の脂肪族炭化水素は、直鎖型の脂肪族炭化水素と分枝鎖型の脂肪族炭化水素を何れも含み、これらの例としては、メチル基、エチル基、ノーマルプロビル基、イソプロビル基、テルプチル基、ミェニプル基、イソプチル基、テルプチル基、ベンチル基、ベンチル基などの3重結合を有するアルキニル基、及びアセチレン基などの3重結合を有するアルキニル基がある。

[0040]

前記化合物の非制限的な例として、下記式28-260で表わされる化合物がある。

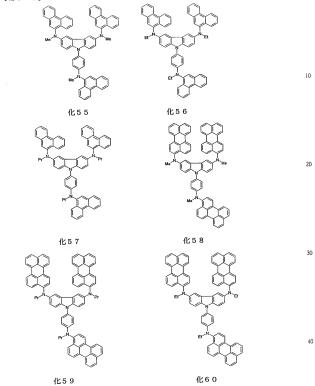
30

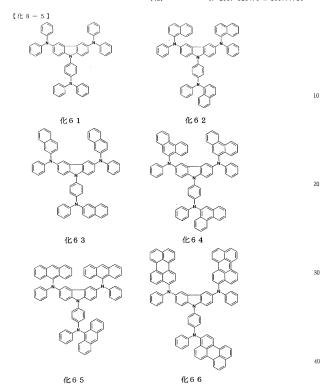
化38

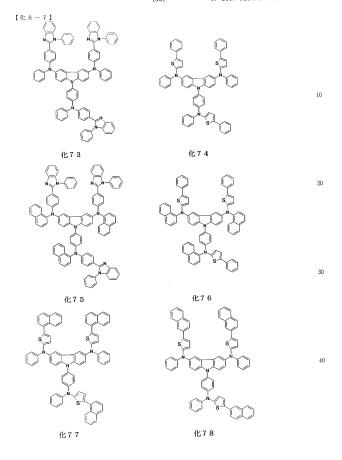
化37

化39



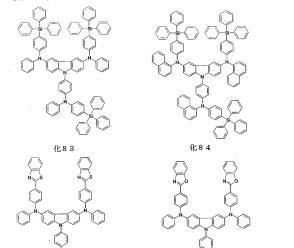






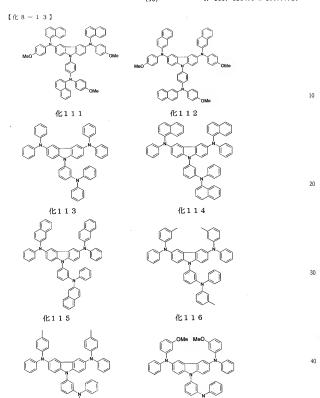
20

30

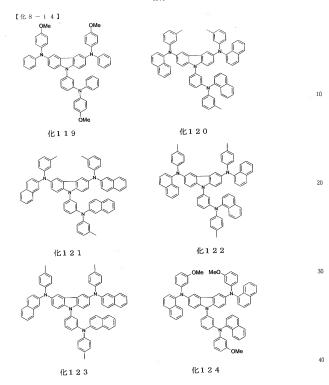


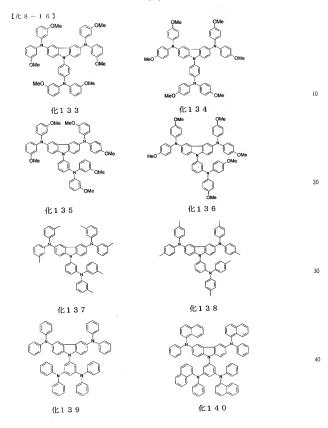
化85

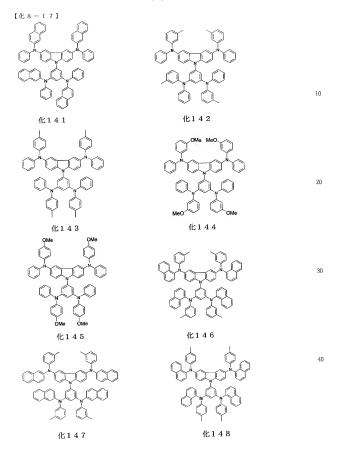
化86

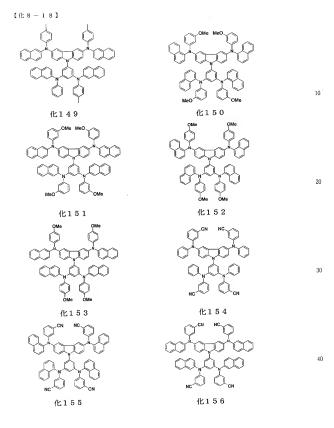


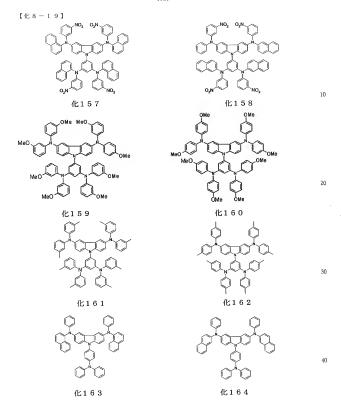
化117 化118

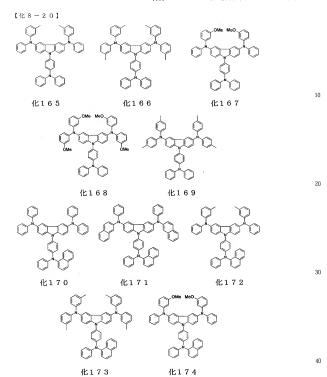


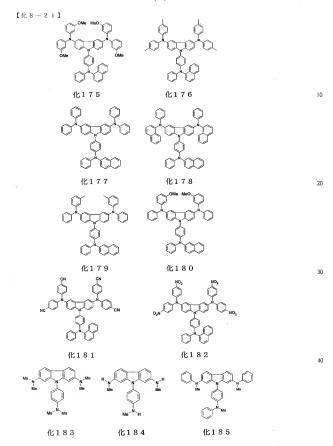


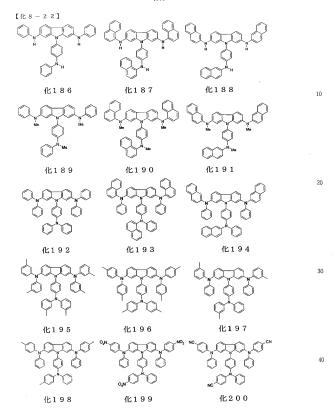


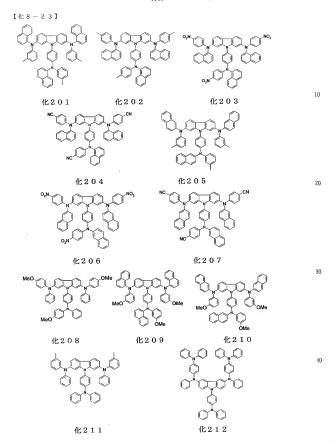


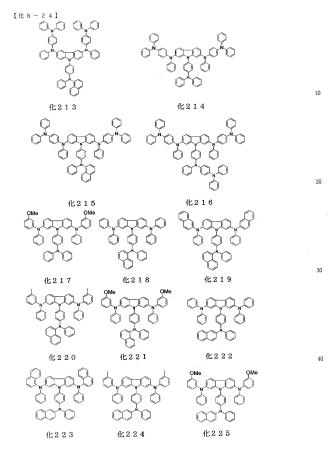




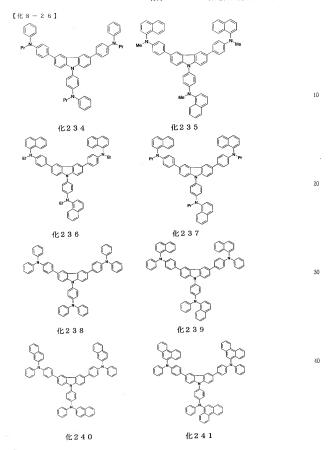


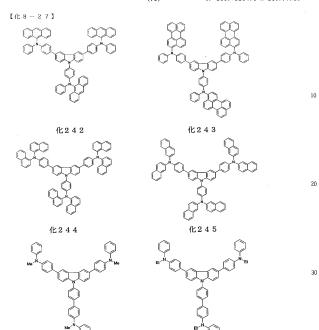






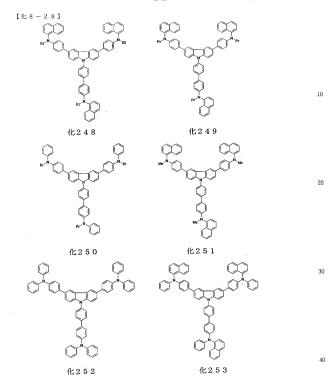
.

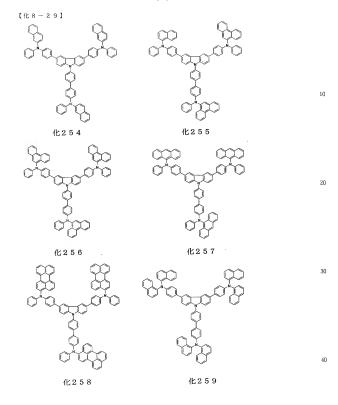




化246

化247





[(k. 8 - 3 0]

化260

[0041]

前記式で表わされる有機化合物は、出発物質から3段階ないし8段階を経て合成可能である。このような合成法の一例として、前配化合物は、カーパソルから製造できる。まず、カーパゾルをハロゲン原子またはハロゲン化ペンゼンにより処理してカーロゲンをがある。またはハロゲン化ペンゼンに置換された出発物質を製造した後、ここに前記式1のA、B、C、DまたはR1-R10に相当する物質を導入して前記出発物質のハロゲン原子と置換することにより、前配化合物を製造することができる。前記製造に当たり、触媒を用いることがある。前記ハロゲン原子には特に制限がなく、通常、プロモ、塩素などを容易に使用することができる。

[0042]

この技術分野における当業者であれば、本発明による化合物の構造式に基づいて適宜な 合成法が類推できるであろう。

[0043]

物質の代表的な合成例については、実施例の欄において一層詳細に説明する。

[0044]

図1は、有機電気発光素子の一実施の形態を示すものであり、本発明による前記式で表 わされる有機化合物は、陽極と除極との間の有機化合物層、つまり、圧孔法入層、 迄層、及び発光層のうち少なくとも何れかの層に含まれて使用できる。具体的に、正孔法 入層、正孔輸送層、正孔は入及び輸送層、または正孔注入一輸送及び発光層に使用できる

[0045]

一方、CBPなどのエネルギーパンドギャップが高いホスト物質にフェニルビリジシイリジウムなどの有機操光物質をドープすることにより、高い効率を持つ業子を得るのに成功した。この結果は、今までのシングレット・シングレット転移による限界効率をトリアレット・シングレット 転移により 克服した例であって、本発明において提案する新規な正式注入物質を機光発光ホスト物質として適用する場合、一層高い発光効率と長い寿命を有する有機電気発光業子を得ることができる(C. Adachi, M. A. Baldo, and S. R. Forrest, Applied Physics Letter, 77. 904, 2000., C. Adachi, M. A. Baldo, s. K. Forrest, Applied Physics Letter, 77. S. Lamansky, M. E. Thompsom, and R. C. Kwong, Applied Physics Letter, 78, 1622, 2001)。 【 [0046]

本発明に従い前記式 1 - 3 及び 2 8 - 2 6 0 で表わされる有機化合物が有機物層に適用 された有機電気発光業子は、効率特性と寿命特性が両期的に高められ、且つ、優れた素子 安定性を発揮することができる。

10

30

【発明を実施するための最良の形態】

[0047]

前記式1に代表される有機化合物の合成方法とこれを用いた有機電気発光素子の製造は 、後述する実施例及び比較例によって一層明らかになる。しかし、これらの実施例は本発 明を例示するためのものに過ぎず、本発明の範囲がこれらに限定されることはない。

[0048]

前記式1で表わされる化合物を合成するために、下記式aないしhで表わされる化合物 を出発物質として使用することができる。

[化9]

前式中、Xはハロゲン原子を表わす。このとき、前記ハロゲン原子には特に制限はない 。この実施例においては、前記式a-hにおいてXがBrであるものを出発物質として選 択し、これらの製造は下記の製造例1ないし8に例示されている。

化h

[0 0 4 9]

<製造例1>前記式aで表わされる出発物質の製造

カーパゾル (5.00g, 29.9 m m o 1)、1 - プロモー4 - ヨードベンゼン (9 . 30g, 32. 9mmol), K₂ CO₃ (16. 5g, 120mmol), Cu (3 50 .80g. 59. 8 m m o 1) 及び18 ークラウンー 6 (0. 40g. 1. 49 m m o 1) を 50 m L の o ージクロロベンゼンにおいて 15 時間 週流した。反応が終わった後、実 温に冷却させて沈暖物を 3 通した。 3 過液を 3 回水洗いして M g S O 4 により乾燥させた。後、反応液を滅圧下にて適縮させた。 5 応 3 6 7 6 1 %) を 得た。 1 H N M R (300 M H z 、C D C 1 3 8 . 13 2 8 . 11 (d , 2 H) , 7 . 71 2 7 . 69 (d , 2 H) , 7 . 44 2 7 . 21 (m , 8 H) ; M S 1 M S 1 M S 2 2 2 2 7 2 7 . 69 (d , 2 H) , 7 . 44 2 7 . 21 (m , 8 H) ; M S 1 M S 1 M S 2 2 2 2

<製造例2>前記式bで表わされる出発物質の製造

カーパゾル(5.00g,29.9mmol)、1-プロモー3ーヨードベンゼン(9.30g,32.9mmol)、 K_2 CO $_3$ (16.5 $_g$,120mmol)、Cu(3.80 $_g$,59.8mmol)及び18ークラウンー6(0.40 $_g$,1.49mmol)を50mLの $_0$ -ジクロロベンゼンにおいて15時間選流した。反応が終わった後、突温に冷却させて比殴物をろ過した。ろ過液を3回水洗いしてM $_g$ SO、により乾燥させた後、反応液を被圧下にご縮着させた。反応温合液をカラムクロマトグラフィにより精製して出発物質である前記式 $_0$ 0の化合物(5.85 $_g$,61%)を得た。MS [M+H] 32

[0051]

<製造例4>前記式dで表わされる出発物質の製造

前記式 b で表わされる出発物質(1.50g, 4.66mmol)をジメチルホルムアミド (DMF、20mL) に溶解させて N -プロモスクシンアミド (DBS、1.82g、10.2mmol)を入れた。反応混合物を50~60でにおいて2時間反応させた後に水 (15mL)を加えた。このようにして得られた沈殿物をろ调して水洗いした後、ジクロロメタン/n -ヘキサンにおいて再結晶化を行い、出発物質である前記式 d の化合物(1.93g, 86%)を得た。MS [M+H] 478 【0053】

<製造例 5 >前記式 e で表わされる出発物質の製造

2、5-ジプロモニトロベンゼン(12.0g, 42.7mmol)をジメチルホルムアミド (DMF, 80mL) に溶解させてCu (6.0g, 93.94mmol) を入れた後、反応混合物を120でにおいて3時間反応させた。これを実温まで冷却させた後、未溶解部分をろ過してろ液を濃縮させた。次いで、これをエタノールにより再結晶化させて 4.4'-ジプロモー 2.2'-ジニトロピフェニル(10.2g, 60%)を得た。MS[M+]354

4、4'ージプロモー2、2'ージニトロピフェニル (6. 1 g. 15. 1 7 m m o l) を H C l 3 0 m l / E t O H 7 5 m l において 捜 控し、 編粉末 (7. 2 g. 6 0. 6 8 m m o l) を入れて 2 4 時間還流させた。 これを実温まで冷却させた後、 1 0 % の N る O H 浴液に より中和し、エタノールに より再結晶化して 4、4'ージプロモー2、2'ージアミノピフェニル (3. 5 g. 6 7 %)を 得た。 M S [M+H] 3 4 I

4, 4' -ジプロモ-2, 2' -ジアミノビフェニル (3.5 g, 10.23 m m o l) をリン酸に溶解させ、190℃において24時間加熱した。これを実温まで冷却させ、

反応物をNaHCO₃ (aq) に徐々に加えると、関体が得られる。これをろ逝して前記 式 e の化合物 2、7 ージプロモカーパゾル (2.2g, 66%) を得た。MS [M+] 3 23

[0054]

<製造例6>前記式fで表わされる出発物質の製造

3, 6 ージプロモカーパゾル (1. 63g, 5.00mmol)、4 ープロモフェニルボロン酸 (2.95g, 15.0mmol)、2 M炭酸カリウム溶液 (10mL)及びテトラキス (トリフェニルフォスフィン)パラジウム(29.0mg, 0.25mmol)に THF 100mLを加えた。前記混合物を選流状態で約24時間撹拌した後、実温まで冷却させた。反応混合液をトルエンと塩水に加えた後、トルエン層を分離してMgSO4におり乾燥及びる過した後、濃縮させた。反応混合液をカラムクロマトグラフィにより精製して出発物質である前記式 fの化合物 (1.15g, 48%)を得た。「HNMR (300MHz, CDCl3)10.1 (s, 1H), 7.77 (s, 2H), 7.49 ー7.46 (m, 6H), 7.37 (d, 4H), 7.30 (d, 2H); MS [M+H]

[0055]

<製造例7>前記式gで表わされる出発物質の製造

化学式 f (1. 43g, 3.00mmol)、1ープロモー4ーヨードベンゼン (1.87g, 6.60mmol)、 K_2 CO₃ (3.32g, 24mmol)、Cu (0.76g, 12.0mmol)及び18ークラウンー6 (0.08g, 0.30mmol)を10mlのの一ジクロロベンゼンにおいて15時間選流した。反応が終わった後、実温まで冷却させて沈殿物をろ過した。ろ過液を3回水洗いし、Mg SO₄ により乾燥させた後、反応液を滅圧下に渡縮させた。反応混合液をカラムクロマトグラフィにより轄製して発行数である前記式gの化合物(1.02g, 54%)を得た。「HNMR (300MHz, CDCl3)7、7、7 (s, 2H), 7、49ー7、40 (m, 8H), 7、37 (d, 4H), 7、30 (d, 2H), 7、20 (d, 2H); MS [M+H] 630 [0.056]

<製造例8>前記式hで表わされる出発物質の製造

化学式 c (2.40g, 5.00mmol)、4ープロモフェニルポロン酸(3.94g, 20.0mmol)、2 M炭酸カリウム溶液(20mL)及びテトラキス(トリフェールフォスフィン)パラジウム(58.0mg, 0.50mmol)に THF 100m Lを加えた。前記混合物を還流状態で約24時間攪拌した後、実温まで冷却させた。反応還合液をトルエンと塩水に加えた後、トルエン層を分離してMgSO4により乾燥してろ過した後、濃縮させた。反応混合液をカウムクロマトグラフィにより乾燥してろある化学式 h の 化合物 (2.09g, 59%)を得た。 $^{\rm i}$ H N M R (300 M H z, C D C $_{\rm 1}$ s) 7.77(s, 2 H), 7.50 $_{\rm 7}$ 7.46(m, 10 H), 7.37(m, 6 H), 7.30(m, 4 H); M S $_{\rm 7}$ M S $_{\rm 7}$ M C $_{\rm 7}$ M S $_{\rm 7}$ M C $_{\rm 7}$ M S $_{\rm 7}$ M C $_{\rm 8}$ M C $_{\rm 7}$ M C $_{\rm 7}$

<実施例1>化学式61で表わされる化合物の製造

く実施例 [2 化学式 6 1 でみひとれるにつめる数化 代学式 6 (1.00g, 2.08 mmol)、 2 フェニルアミン (1.16g, 6.86 mmol)、 2 フェニルアセラー 2 大きな (1.16g, 7.86 mmol)、 2 フェニルアセラートと 2 アン において再結晶化を行い、 前記式 6 1 の化合物 (1.16g, 7.5%)を得た。 2 H N M R (300 M H z, C D C 2 S (5.78 mmol)、 2 H N G (5.96 mmol)、 2 C D C 2 S (5.96 mmol)、 2 H N M R (300 M H z, C D C 2 S (5.97 mmol)、 2 T (5.97 mmol)、 2 T (5.97 mmol)、 2 T (5.98 mmol)、 2 T (5.99 mmol)、 2

50

<実施例2>化62で表わされる化合物の製造

前記式 c (1.00g, 2.08mmol)、Nーフェニルー1ーナフチルアミン (1.50g, 6.86mmol)、pd 2 (dba) 3 (0.125g, 0.13mmol) P (r-Bu) 3 (0.04p, 0.2mmol)及びソジウム tープトキシド (1.80g, 18.7mmol)をキシレン (40mL) に入れ、約3時間遷流させた。反応終終わった後、実温まで冷却させて反応器合液をTHFと H_2 0の混合液に加えた。存機層を層分型 して M g S O_4 により乾燥した後、流瀬若させた。カラムクロマトグラフィにより特製した後、エチルアセテートと H_2 0の出行がこのエチルデロ・カラムクロストクライの化合物 (1.46g, 79%)を得た。 H_3 1 NMR (300MHz, CDCl3)6.78 (da, 2H)、6.96-7.12 (m, 14H)、7.25 (s, 2H)、7.5-7.51 (m, 8H)、7.65-7.66 (m, 8H)、7.80-7.81 (m, 6H)、8.11-8.12 (m, 6H);MS [M+H]895

<実施例3>前記式63で表わされる化合物の製造

[0060]

< 実施例 4 > 前記式 6 4 で表わされる化合物の製造

前記式 6 (1.00g, 2.08mmol)、N-フェニルー(9-フェナントレニル) アミン(1.85g, 6.86mmol)、Pd₂(dba)。(0.125g, 0.13mmol)、P(t-Bu)。(0.04g, 0.2mmol)及びソジウムtープトキシド(1.80g, 18.7mmol)をキシレン(40mL)に入れ、約3時間運流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH2のの混合に加えた。有機層を層分離してMgSО₄により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートとnーヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式 64の化合物(0.93g, 43%)を得た。「HNMR(300MHz, CDCl3)6,78(d, 2H),6.96-6.97(m,8H),7.12(t,3H),7.25(s,2H),7.41(m,3H),7.5-7.51(m,8H),7.65(d,2H),8.32-8.38(m,12H),8.62(d,6H),9

[0061]

<実施例5>前記式65で表わされる化合物の製造

前記式 c (1.00g, 2.08mmol)、N-フェニル-(9-anthrenyl) アミン (1.85g, 6.86mmol)、 pd_2 $(dba)_3$ (0.125g, 0.13mmol)、 $p(t-Bu)_3$ (0.04g, 0.2mmol) 及びソジウム t-7 トキシド (1.80g, 18.7mmol) をキシレン (40ml) に入れ、約3時間 選派させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFと H_2 0の混合液に加えた。有機層を帰分離してMgSO $_4$ により乾燥した後、透緒させた。カラムクロマトグラフィにより執製した後、エチルアセテートと $n-\Lambda$ キサンにおいて再結晶化を行い、前記式 650mm (1.24g, 57%) を得た。 1 HNMR (300mm (300mm) (300m

, 3 H), 7, 2 3 (s, 2 H), 7, 5 - 7, 5 1 (m, 8 H), 7, 6 5 - 7, 6 6 (m, 7H), 7.81-7.84 (m, 10H), 8.14-8.15 (m, 12H) ; M S [M+H] 1045

[0062]

<実施例6>前記式68で表わされる化合物の製造

前記式c(1,00g,2.08mmol)、ジー(1-ナフチル)アミン(1.85 g, 6, 86mmol), pd, (dba), (0, 125g, 0, 13mmol), P (t-Bu) a (0.04g, 0.2mmol) 及びソジウム t-プトキシド (1.80 g, 18.7 m m o 1) をキシレン (40 m L) に入れ、約3 時間還流させた。反応が終 わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH,Oの混合液に加えた。有機層を 層分離してMgSO。により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精 製した後、エチルアセテートとnーヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式68の化合 物 (1,04g,48%) を得た。 HNMR (300MHz, CDC13) 6.78 (d, 2 H), 7, 0-7, 0 5 (m, 8 H), 7, 2 5 (s, 2 H), 7, 5 0-7, 6 6 (m, 16H), 7.80-7.81 (m, 12H), 8.11-8.16 (m, 12 H); MS [M+H] 1045

[0063]

<実施例7>前記式69で表わされる化合物の製造

前記式 c (1.00g, 2.08 m m o l)、ジー(2-ナフチル) アミン(1.85 g, 6.86mmol), pd₂ (dba)₃ (0.125g, 0.13mmol), P (t-Bu)₃ (0.04g, 0.2mmol)及びソジウム l-ブトキシド(1.80 g、18、7mmol)をキシレン(40mL)に入れ、約3時間還流させた。反応が終 わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH。〇の混合液に加えた。有機層を 層分離してMgSO。により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精 製した後、エチルアセテートとnーヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式68の化合 物 (0.89g, 41%) を得た。 1 HNMR (300MHz, CDCl3) 6.78 (d. 2 H), 7, 0 (d, 2 H), 7, 2 6 - 7, 2 9 (m, 1 4 H), 7, 5 - 7, 5 3 (m, 16H), 7, 94-8, 05 (m, 18H); MS [M+H] 1045

[0064]

<実施例8>前記式71で表わされる化合物の製造

前記式 c (1.50g, 3.13 m m o l)、p, p'ージトリアミン(ditolv amine) (2.03g, 10.3mmol), pd, (dba), (0.19g, 0 . 2 1 m m o l) 、 P (t - B u) a (0. 0 6 g, 0. 3 1 m m o l) 及びソジウム t ープトキシド (1.05g, 10.96mmol) をキシレン (30mL) に入れ、約3 時間還流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH2〇の 混合液に加えた。有機層を層分離してMgSO4により乾燥した後、濃縮させた。カラム クロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートとn-ヘキサンにおいて再結晶化 を行い、前記式71の化合物(1.31g.50%)を得た。 HNMR(300MHz , CDC13) 2. 55 (s, 18H), 6. 48-6. 70 (m, 16H), 6. 95 -7.01 (m, 14H), 7.2-7.35 (m, 4H); MS [M+H] 829 [0065]

<実施例9>前記式72で表わされる化合物の製造

前記式c (1.50g, 3.13mmol)、m, m'ージトリアミン(1.96ml . 10. 3 mm o 1), pd 2 (d b a) 3 (0. 19 g, 0. 2 1 mm o 1), P (t - Bu) 3 (0.06g, 0.31mmol) 及びソジウム t - プトキシド (1.05g , 10.96 m m o l) をキシレン (30 m L) に入れ、約3 時間還流させた。反応が終 わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH。Oの混合液に加えた。有機層を 層分離してMgSO。により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精 製した後、エチルアセテートと n - ヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式72の化合 物 (1.55g, 60%) を得た。 ¹ HNMR (300MHz, CDCl₃) 2.55(

30

s, 18H), 6. 48-6. 70 (m, 16H), 6. 95-7. 01 (m, 14H), 7. 2-7. 35 (m, 4H); MS [M+H] 829

<実施例10>前記式89で表わされる化合物の製造

〈実施例11>前記式95で表わされる化合物の製造

<実施例12>前記式96で表わされる化合物の製造

前記式 c (1.50g,3.13mmol)、N -(4-メチルフェニル) - 1-ナフチルアミン <math>(2.40g,10.3mmol)、P d_2 $(dba)_3$ (0.19g,0.21mmol)、P (1.60g,0.31mmol)、P (1.60g,0.31mmol)、P (1.60g,0.31mmol)、P (1.60g,0.31mmol) 及びソジウム (1.60g,0.31mmol) 及びソジウム (1.60g,0.31mmol) に入れ、約3時間選派させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応温合液を(1.60g,0.3mmol) に入れ、約3時間選派させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応温合液を(1.60g,0.3mmol) に入れ、約3時間選派させた。月級暦を例分離してM (1.60g,0.3mmol) に入れ、約3時間選派させた。月級間を付金の大力により精製した後、エチルアセテートと(1.60g,0.3mmol) に入れ、約3時間 (1.60g,0.3mmol) にい、前記式 (1.60g,0.3mmol) にい、前記式 (1.60g,0.3mmol) を得た。M (1.60g,0.3mmol) にい、前記式 (1.60g,0.3mmol) を得た。M (1.60g,0.3mmol) にい、前記式 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にい、前記式 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にいい、記述 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にい、記述 (1.60g,0.3mmol) にいい、記述 (1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいい、記述 (1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいいい、(1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいいいい、(1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいい、(1.60g,0.3mmol) にいいいいい、(1.60g,0.3mmol) にいいいいいいいい、(1.60g,0.3mmol)

<実施例13>前記式101で表わされる化合物の製造

前記式 c (1.50g, 3.13mmol)、N-(3-メチルフェニル)-2-ナフチルアミン <math>(2.40g, 10.3mmol)、 pd_2 $(dba)_3$ (0.19g, 0.21mmol)、 pd_2 $(dba)_3$ (0.19g, 0.21mmol) (0.19g, 0.21mmol)

<実施例14>前記式102で表わされる化合物の製造

前記式 c (1.50g, 3.13mmol)、N-(4-メチルフェニル) -2-ナフチルアミン(2.40g, 10.3mmol)、pd $_2(dba)_3(0.19g, 0.21mmol)$ 、P $(t-Bu)_3(0.06g, 0.31mmol)$ 及びソジウム tープトキシド(1.05g, 10.96mmol) をキシレン(30mL) に入れ、約3時間 遺渣させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFと H_2 0の混合液に加えた。有機層を層分離して $MgSO_4$ により乾燥した後、濃縮させた。カラムク

ロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートとn-ヘキサンにおいて再結晶化を 行い、前記式102の化合物 (1.92g,65%) を得た。MS [M+H] 937 [0071]

<実施例15>前記式113で表わされる化合物の製造

前記式d (1.00g, 2.08mmol)、ジフェニルアミン (1.16g, 6.8 6 mmol), pd₂ (dba)₃ (0.125g, 0.13 mmol), P(t-Bu) a (0.04g, 0.2mmol) 及びソジウム t ープトキシド (1.80g, 18. 7 m m o 1) をキシレン (4 0 m L) に入れ、約 3 時間還流させた。反応が終わった後、 実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH2〇の混合液に加えた。有機層を層分離して MgS〇。により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、 エチルアセテートとn-ヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式113の化合物(1. 16g、75%) を得た。MS [M+H] 745

[0072]

<実施例16>前記式114で表わされる化合物の製造

前記式 d (1.00g, 2.08 m m o l)、N-フェニル-1-ナフチルアミン(1 . 50g, 6.86mmol), pd₂ (dba)₃ (0.125g, 0.13mmol)、P(t-Bu)₃(0.04g,0.2mmol)及びソジウム t ープトキシド(1 . 80g, 18.7mmol) をキシレン (40mL) に入れ、約3時間還流させた。反 応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH。Oの混合液に加えた。有 機層を層分離してMgSO、により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィに より精製した後、エチルアセテートとn-ヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式11 4の化合物 (1. 46g, 79%) を得た。MS [M+H] 895 [0073]

<実施例17>前記式115で表わされる化合物の製造 前記式 d (1.00g, 2.08 m m o l) 、N-フェニル-2-ナフチルアミン(1 . 50g, 6, 86mmol), pd 2 (dba) 3 (0, 125g, 0, 13mmol)、P (t-Bu)₃ (0.04g, 0.2mmol)及びソジウムt-ブトキシド(1 . 80g, 18, 7mmol) をキシレン (40mL) に入れ、約3時間還流させた。反 応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH2Oの混合液に加えた。有 機層を層分離してMgSOょにより乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィに より糟製した後、エチルアセテートとn-ヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式11 5 の化合物 (1. 2 1 g, 6 5 %) を得た。MS [M+H] 8 9 5 [0074]

<実施例18>前記式116で表わされる化合物の製造

前記式 d (1.50g, 3.13mmol)、3-メチルジフェニルアミン(1.88 g, 10.3 mmol), pd₂ (dba)₃ (0.19g, 0.21 mmol), P (t-Bu) 3 (0.06g, 0.31mmol) 及びソジウムt-プトキシド(1.05 g, 10.96mmol)をキシレン(30mL)に入れ、約3時間還流させた。反応が 終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH2〇の混合液に加えた。有機層 を層分離してMgSO。により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより 精製した後、エチルアセテートとnーヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式116の 化合物 (1.62g,66%) を得た。MS [M+H] 787

[0075]

<実施例19>前記式120で表わされる化合物の製造

前記式 d (1.50g, 3.13mmol)、N-(3-メチルフェニル)-1-ナフ チルアミン (2.40g, 10.3 mmol)、pd2 (dba)3 (0.19g, 0. 21mmol)、P(t-Bu) a (0.06g, 0.31mmol) 及びソジウムt-プトキシド (1.05g, 10.96mmol) をキシレン (30mL) に入れ、約3時 間漂流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH2〇の混 合液に加えた。有機層を層分離してMgSOょにより乾燥した後、濃縮させた。カラムク

ロマト グラフィにより精製した後、エチルアセテートとn - ヘキサンにおいて再結晶化を 行い、前記式 1 2 0 の化合物 (1. 9 2 g, 6 5 %) を得た。M S [M+H] 9 3 7 [0 0 7 6]

<実施例20>前記式121で表わされる化合物の製造

前記式 d(1、5 0 g、3、1 3 m m o l)、N - (3 - メチルフェニル) - 2 - ナブ チルアミン (2、4 0 g、1 0、3 m m o l)、p d $_2$ (d b a) $_3$ (0、1 9 g、0、1 m m o l)、p (- H B u) $_3$ (0、0 6 g、0、3 1 m m o l)及びソジウム - プトキシド (1、0 5 g、1 0、9 6 m m o l)をキシレン (3 0 m L)に入れ、約 3 時間 選派させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合被を- T H F と H $_2$ 0 の混合液に加えた。有機原産 分離 に M g S - 0 は、り乾燥 した後、濃縮させた。 カラム ロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートと - ヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式 1 2 1 の化合物 (1、9 2 g、6 5 %)を得た。 M S - M F

<実施例21>前記式192で表わされる化合物の製造

1) 前記式e (5.0g, 15.38mmol)、ジーテルトープチルージカーポネート (5.04g, 23.08mmol)を50mLのTHFに溶解させて4 - (ジメチルアミノ) ピリジン (0.19g, 1.54mmol)を入れ、実温において24時間反応させた。反応が終わった後、反応液を濃縮させてエタノールにより再結晶させ、生成物 (6.16g, 94%)を得た。

2) 前記1) により得られた物質(6.16g,14.49mmol)、ジフェニルアミン(5.89g.34.78mmol)、ソジウムテルトープトキシド(4.18g.43.47mmol)、p d₂(d b a)。(0.17g,0.29mmol)、p (t B u)。(0.06g,0.29mmol)をキシレン(30mL)に入れ、約3時間遷流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH₂Oの混合液に加えた。有機層を簡分離してMgSO4により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートとn ーヘキサンにおいて再結晶化を行い、化合物(5.88g.67%)を得た。

3) 2)により得られた物質(5.88g,9.77mmol)をトリフルオロアセト酸/クロロホルム=50ml/50mlに溶解させて3時間還流させた。実温まで冷却で ℓ 、NaOH水溶液によりケエンチすることによりMCとして抽出した後、多数回水洗いした。次いで、結果物をマグネシウムサルフェートにより乾燥及び蒸発させた後、クルード副産物をカラムクロマトグラフィ(ℓ A/ ℓ ex=1/9)により精製して化合物(2.9g,59%)を得た。

[0078]

< 宝 梅 例 2 2 > 前 記 式 1 9 3 で 表 わ さ れ る 化 合 物 の 製 造

1) 前記式 e (5.0g, 15.38mmol)、ジーテルトーブチルージカーボネート (5.04g, 23.08mmol)を50mlのTHFに溶解させて4 - (ジメチルアミノ) ピリジン (0.19g, 1.54mmol)を入れ、実温において24時間反応させた。反応が終わった後、反応液を濃縮させてエタノールにより再結晶化を行い、生成物 (6.16g, 94%)を得た。

2) 前記1) により得られた物質 (6.16g,14.49mmol)、N-フェニル

-1 ーナフチルアミン(7. 6 3 g, 3 4. 7 8 m m o 1)、ソジウムテルトープトキシド(4. 1 8 g, 4 3. 4 7 m m o 1)、p d $_2$ (d b a) 。(0. 1 7 g, 0. 2 9 m o 1)、P (t - B u) 。(0. 0 6 g, 0. 2 9 m m o 1))をキシレン(3 0 m L)に入れ、約3 時間還流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液を T F と H $_2$ 0 の混合液に加えた。有機層を 層分離して M g S O $_4$ により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートと n ーヘキサンにおいて再結晶化を行い、化合物(6. 0 g, 5 9 %)を得た。

4) 前記 3) により得られた物質(3.8 g,6.3 1 m m o 1)、4 ープロモフェニルーNーフェニルー1ーナフチルアミン(1.5 7 g,4.2 1 m m o 1)、p d $_2$ (d b a $_3$ 、(0.0 5 g,0.0 8 4 m m o 1)、P (t-B u $_3$ 、(0.0 1 7 g,0.0 8 4 m m o 1))及びソジウムt-プトキシド(1.2 1 g,1 2.6 3 m m o 1)をキシレン(3 0 m L)に入れ、約3 時間遭流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させ反応混合液をTHFと $_1$ 2 のの混合液に加えた。有機層を層分種してMgSO $_4$ により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートと $_1$ ーへキサンにおいて再結晶化を行い、前記式193の化合物(1.2 g,3 2 %)を得た。 MS [M+H] 8 9 5

[0079]

<実施例23>前記式194で表わされる化合物の製造

1) 前記式 e (5.0g, 15.38mmol)、ジーテルト-ブチルージカーボネート (5.04g, 23.08mmol)を50mlのTHFに溶解させて4ー(ジメチルア ミノ)ピリジン(0.19g, 1.54mmol)を入れ、実温において24時間反応さ せた。反応が終わった後、反応液を濃縮させてエタノールにより再結晶し、生成物(6. 16g, 94%)を得た。

2)前記1)により得られた物質(6. 16g, 14. 49mmol)、N-フェニル-2-ナフチルアミン(7. <math>63g, 34. 78mmol)、yジウムテルトープトキシド(4. <math>18g, 43. 4mmol)、 pd_2 (dba)。(0. 17g, 0. 29mm ol)、P(t-Bu)。(0. 06g, 0. 29mmol)をキシレン(30mL)に入れ、約3時間遷流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFと H_2 0の混合液に加えた。有機層を層分離してMg SO_4 により乾燥した後、逮縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートとn-ヘキサンにおいて再終晶化を行い、化合物(6. 0g, 59%)を得た。

4) 前記 3) により得られた物質(3.8 g,6.3 1 mm o 1)、4 ープロモフェニルーNーフェニルー 2 ーナフチルアミン(1.5 7 g,4.2 1 mm o 1)、p d 2(d b a) $_3$ (0.05 g,0.084 mm o 1)、P(t ー B u) $_3$ (0.017 g,0.084 mm o 1)及びソジウム t ープトキシド(1.2 1 g,12.6 3 m m o 1)をキシレン(3 0 m L)に入れ、約3 時間週流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液を T H F と H $_2$ O の 混合液に加えた。 有機層を 個分能 C M g S O 4 に支 依機した後、機能させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテート

と n ー ヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式 1 9 4 の化合物 (1. 2 g, 3 2 %) を得た。M S [M+H] 8 9 5

[0.080]

- <実施例24>前記式197で表わされる化合物の製造

1) 前記式e (5.0g, 15.38mmol)、ジーテルトープチルージカーボネート (5.04g, 23.08mmol)を50mlのTHFに溶解させて4ー(ジメチルア ミノ) ビリジン(0.19g, 1.54mmol)を入れ、実温において24時間反応さ せた。反応が終わった後、反応液を繊縮させてエタノールにより再結晶し、生成物(6. 16g, 94%)を得た。

2)前記 1)により得られた物質(6.16g,14.49mmol)、3ーメチルージフェニルアミン(6.37g,34.78mmol)、ソジウムテルトープトキシド(4.18g,43.47mmol)、 pd_2 (dba)。(0.17g,0.29mmol)、p(tーBu)。(0.06g,0.29mmol)をキシレン(30mL)に入れ、約3時間還流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとp2の湿合液に加えた。有機層を屬分離してMgSO4により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートとp1の混合がでい、化合物(6.3g,69%)を得た。

4)前記3) により得られた物質(3.8g.7.17mmol)、4 -プロモフェニルー(3 -メチル) -ジフェニルアミン(1.42g,4.21mmol)、pd2(d a)3(0.05g,0.084mmol)、P(t-Bu)3(0.017g.0.084mmol)及びソジウムt-プトキシド(1.21g.12.63mmol)をキシレン(30mL)に入れ、約3時間運流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させ フレの混合液をTHFと H_2 0の混合液に加えた。有機層を層分離してMgSO4により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートと n- n-キサンにおいて再結晶化を行い、前記式197の化合物(1.2g,36%)を 得た。MS [M+H] 787

[0081]

<実施例25>前記式218で表わされる化合物の製造

1) 前記式e (5.0g.15.38mmol)、ジーテルトープチルージカーボネート (5.04g,23.08mmol)を50mlのTHFに溶解させて4ー(ジメチルア ミノ) ピリジン(0.19g.1.54mmol)を入れ、実温において24時間反応さ せた。反応が終わった後、反応液を濃縮させてエタノールにより再結晶化を行い、生成物 (6.16g.94%)を得た。

2) 前記 1) により得られた物質(6. 1 6g,14. 4 9mmol)、ジフェニルアミン(5. 8 9g,34. 7 8mmol)、ソジウムテルトープトキシド(4. 1 8g. 4 3. 4 7mmol)、p(tBu)₃(0. 1 7g. 0. 2 9mmol)、P(tBu)₃(0. 0 6g. 0. 2 9mmol) をキシレン(30mL)に入れ、約3時間 還流させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液をTHFとH₂ 〇の混合液に加えた。有機圏を層分離してMgSO4により乾燥した後、濃餡させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートとn-ヘキサンにおいて再結晶化を行い、化合物(5.88g,67%)を得た。

3) 2)により得られた物質(5.88g, 9.77mmの1)をトリフルオロアセト酸/クロロホルム=50m1/50m1に溶解させて3時間遅流した。実温まで冷却させ、Na0Hル溶液によりケエンチしてMCとして抽出した後、多数回水洗いした。次いで、

、結果物をマグネシウムサルフェートにより乾燥及び蒸発させた後、クルード副産物をカラムクロマトグラフィ (EA/Hex=1/9)により精製して化合物 (2.9g,59%)を得た。

4)前記3)により得られた物質(2.9g、57.8 mmol)、4 ープロモフェニルーNーフェニルー1ーナフチルアミン(1.57g、4.21mmol)、 p_0 p_0

[0082]

<実施例26>前記式219で表わされる化合物の製造

1) 前記式 e (5.0g, 15.38mmol)、ジーテルトープチルージカーポネート (5.04g, 23.08mmol)を50mlのTHFに溶解させて4 - (ジメチルアミノ) ピリジン (0.19g, 1.54mmol)を入れ、実温において24時間反応させた。反応が終わった後、反応液を濃縮させてエタノールにより再結晶化を行い、生成物 (6.16g, 94%)を得た。

3) 2) により得られた物質 (6.0g, 8.5 4 mm o 1) をトリフルオロアセト酸 / クロロホルム = $50 \, \text{ml} \, 1 \, 50 \, \text{ml}$ に溶解させて 3 時間還流した。実温まで冷却させ、 N a O H 水溶液により エンチして M C として抽出した後、多数回水洗いした。次いで、 結果物を マグネシウムサルフェートにより乾燥及び蒸発させた後、クルード 割産物をカラムクロマト グラフィ (E A / H e x = 1/9) により精製して化合物 (3.8 g, 74%) を持た。

4) 前記 3) により得られた物質(3.8 g, 6.3 1 m m o 1)、4 - プロモフェニルーNーフェニルーIーナフチルアミン(1.5 7 g, 4.2 1 m m o 1)、p d 2 (d b a) $_3$ (0.05 g, 0.08 4 m m o 1)、p (t - B u) $_3$ (0.017 g, 0.08 4 m m o 1) 及びソジウム t - プトキシド(1.21 g, 12.63 m m o 1) をキシレン(30 m L) に入れ、約3 時間湿漉させた。反応が終わった後、実温まで冷却させて反応混合液を $T H F と H _2 0 の混合液に加えた。有機層を層分離して例 <math>g S O_4$ により乾燥した後、濃縮させた。カラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルアセテートとn - 0.4 + 0

[0083]

前記式 c (1.00g, 2.08mmol)、トリフェニルアミンー4-ボロン酸(1.99g, 6.87mmol)、2 M炭酸カリウム溶液 (10mL) 及びテトラキス (トリフェニルフォスフィン) パラジウム(0.07g, 0.06mmol)にTHF40m L を加えた。前記混合物を返流状態で約24時間提拝した後、実温まで冷却させた。反応混合液をトルエンと塩水に入れた後、トルエン層を腸分離してMgSO。により乾燥して3過し、濃縮させた。反応混合液をカラムクロマトグラフィにより精製した後、エチルア

<実施例27>前記式252で表わされる化合物の製造

セテートとn - ヘキサンにおいて再結晶化を行い、前記式252の化合物 (1.15g,55%) を得た。 ¹ H N M R (300 M H z, C D C l₃) 6.76-6.82 (m, 18H), 6.92-6.95 (m, 6 H), 7.31-7.35 (m, 12 H), 7.53-7.60 (m, 10 H), 7.76-8.07 (m, 6 H); M S [M+H] 973 【0084】

< 実施例 2 8 > 有機発光素子の製造

1 T O (インジウムチンオキシド) が <math>1 O O O Åの厚さに薄膜コーティングされたガラス基板を洗剤を溶かした蒸留水に入れ、超音波により洗浄した。このとき、洗剤としてはフィッシャ (Fischer Co.) 社の製品を使用し、ミリポーア (Millipore Co.) 社製のフィルタにより 2γ 交通を行った蒸留水を使用した。 1 T O & 3 O 分間洗浄した後、蒸留水により 2γ 交通を行った蒸留水を使用した。 1 T O & 3 O 分間洗浄した後、蒸留水により 2 O 四線り返して超音波洗浄を 1 O 分間行った。蒸留水による洗浄が終わった後、イソプロビルアルコール、アセトン、メタノールの順に超音波洗浄を行って乾燥させた後、ブラズマ洗浄器に搬送させた。 さらに、酸素プラズマを用いて前記基板を多り間洗浄した後、真空蒸着器に基板を搬送させた。

[0085]

[0086]

このようにして得られた電気有機発光素子に 7.17Vの順方向電界を加えた結果、 $100mA/cm^2$ の電流密度において 3.87cd/Aの明るさを示すスペクトルが見られた。

[0087]

< 事 施 例 2 9 > 有 機 発 光 素 子 の 製 造

前記実施例28の方法と同様にして得られた1TO透明電極の上に前記式62で表わされる化合物を800人の厚さに誘真空蒸着して正孔注入層を形成した。その上に正孔を撒送する物質であるNPB(400人)を真空蒸着した後、発光層の役割と電子の注入及び越送の役割を果たす人1q。を300人の厚さに真空蒸着して有機物層の薄膜形成を終えた。次は、前記実施例28と同様である。

[0088]

このようにして得られた電気有機発光素子に 7. 8 V の順方向電界を加えた結果、 $100mA/cm^2$ の電流密度において 3. 8 6cd/Aの明るさを示すスペクトルが見られた。

[0089]

<実施例30>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式63で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0090]

このようにして得られた電気有機発光素子に 7. 8 V の順方向電界を加えた結果、100 m A / c m 2 の電流密度において 3. 8 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた

[0091]

<実施例31>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式64で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0092]

このようにして得られた電気有機発光素子に 8. IVの順方向電界を加えた結果、100mA/cm²の電流密度において 3. 61cd/A明るさを示すスペクトルが見られた

[0093]

<実施例32>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式69で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0094]

このようにして得られた電気有機発光素子に 8.0 Vの順方向電界を加えた結果、 $100mA/cm^2$ の電流密度において 3.8 2cd/A 明るさを示すスペクトルが見られた

[0095]

<実施例33>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式71で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0096]

このようにして得られた電気有機発光素子に7.6Vの順方向電界を加えた結果、100 m A/c m 2 の電流密度において4.4cd/Λ明るさを示すスペクトルが見られた。 $\{0.0971\}$

<実施例34>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式72で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0098]

このようにして得られた電気有機発光素子に7.8Vの順方向電界を加えた結果、10 $0~m~\lambda/c~m^2$ の電流管度において4.15cd/Aの明るさを示すスペクトルが見られた。

[0099]

<実施例35>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式89で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0100]

このようにして得られた電気有機発光素子に7.5Vの順方向電界を加えた結果、100mA/cm²の電流密度において4.3cd/Aの明るさを示すスペクトルが見られた

[0101]

<実施例36>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式95で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0102]

このようにして得られた電気有機発光素子に7.3Vの順方向電界を加えた結果、100mA/cm²の電流密度において4.5cd/Aの明るさを示すスペクトルが見られた

[0103]

< 実施例37>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式96で表わされる化合物を使用した以外 は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0104]

このようにして得られた電気有機発光素子に7.2 Vの順方向電界を加えた結果、10 0mA/cm²の電流密度において4.4 cd/Aの明るさを示すスペクトルが見られた

40

20

Б

[0105]

< 車 施 例 3 8 > 有 機 発 光 素 子 の 製 造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式113で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0106]

このようにして得られた電気有機発光素子に 7. 7 V の順方向電界を加えた結果、 1 0 m A / c m 2 の電流密度において 4. 2 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた

[0 1 0 7]

<実施例39>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式114で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0108]

このようにして得られた電気有機発光素子に 7 . 6 V の順方向電界を加えた結果、 1 0 m A / c m 2 の電流密度において 4 . 1 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた

[0109]

<実施例40>有機発光素子の製造

前記式61で表わされる化合物に代えて前記式120で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例28の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0110]

このようにして得られた電気有機発光素子に7. 8 V の順方向電界を加えた結果、100 m A/c m 2 の電流密度において3. 9 8 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた。

[0111]

< 実施例41>有機発光素子の製造

前記実施例28の方法と同様にして得られたITO透明電極の上に前記式192で表わされる化合物を800人の厚さに熱真空蒸着して正孔往入層を形成した。その上に正孔を脱送する物質であるNPB(300人)を真空蒸着した後、発光層の役割と電子の注入及び撤送の役割を果たす Alq₃を300人の厚さに真空蒸着して有機物層の薄膜形成を終えた。次の過程は、前記実施例28と同様である。

[0112]

このようにして得られた電気有機発光素子に 6.7 V の順方向電界を加えた結果、10 m A / c m 2 の電流密度において 3.7 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた

[0113]

<実施例42>有機発光素子の製造

前記式192で表わされる化合物に代えて前記式193で表わされる化合物を使用した 以外は、前記実施例41の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0 | 1 4]

このようにして得られた電気有機発光素子に 6.9 Vの順方向電界を加えた結果、100mA/cm²の電流密度において 3.6 cd/Aの明るさを示すスペクトルが見られた

[0115]

<実施例43>有機発光素子の製造

前記式192で表わされる化合物に代えて前記式194で表わされる化合物を使用した 、以外は、前記家施例41の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0116]

このようにして得られた電気有機発光素子に 6.8 Vの順方向電界を加えた結果、10

0 m A / c m 2 の電流密度において 3 . 5 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた

[0117]

<実施例44>有機発光素子の製造

前記式192で表わされる化合物に代えて前記式197で表わされる化合物を使用した 以外は、前記実施例41の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0118]

このようにして得られた電気有機発光素子に 6.9 Vの順方向電界を加えた結果、100mA/cm²の電流密度において 3.9 cd/Aの明るさを示すスペクトルが見られた

[0119]

<実施例45>有機発光素子の製造

前記式192で表わされる化合物に代えて前記式218で表わされる化合物を使用した 以外は、前記実施例41の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0120]

このようにして得られた電気有機発光素子に 6 . 8 V の順方向電界を加えた結果、1 0 m A / c m 2 の電流密度において 3 . 8 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた

[0121]

<実施例46>有機発光素子の製造

前記式192で表わされる化合物に代えて前記式219で表わされる化合物を使用した以外は、前記実施例41の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0122]

このようにして得られた電気有機発光素子に 6 . 8 V の順方向電界を加えた結果、1 0 m A / c m 2 o 電流密度において 3 . 6 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた

[0123]

< 実施例 4 7 > 有機発光素子の製造

前記式192で表わされる化合物に代えて前記式252で表わされる化合物を使用した 以外は、前記実施例41の方法と同様にして電気有機発光素子を製造した。

[0124]

このようにして得られた電気有機発光素子に 6 . 88 V の順方向電界を加えた結果、 100 m A / c m 2 の電流密度において 3 . 2 c d / A の明るさを示すスペクトルが見られた。

[0125]

以上の実施例から、本発明による化合物を正孔注入 層として用いる電気有機発光素子は、6.88 Vの順方向電界及び $100 \, \text{m} \, \text{A}/\text{c} \, \text{m}^2$ の電流密度において $3.2-4.5 \, \text{c}$ d / A ほどの明るさを示し、優れた電気発光効果が得られるということが分かる。すなわち、正孔を搬送する物質としてNPBを用い、発光層と電子注入及び搬送物質として $A1q_3$ を用いる電気有機光光素子において、正孔注入層として本発明による化合物を用いる場合、従来に比べて一層優れた電気発光効果が得られる。

【産業上の利用可能性】

[0126]

本発明による新規な物質は、電気発光素子である有機灌贈電界発光(有機EL;org anicelectroluminescence)素子の有機化合物層に含まれることにより、発光効率の向上及び寿命の向上を両立できる。このため、これらは有機発光素 そを含む電子表子の分野に利用可能である。

【図面の簡単な説明】

[0127]

【図1】 通常の有機電気発光素子の構造例を示す図である。

10

20

30

- 【符号の説明】
 - [0128]
 - 1:基板
 - 2:陽極
 - 3: 正孔注入層
- 4:正孔輸送層
- 5 : 有機発光層
- 6:電子輸送層
- 7:除極

[図1]

FIGURES



INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No.	
PCT/KR2005/6		PCT/KR2005/000	794
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER			
IPC7 C09K 11/06			
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC			
B. FIELDS SEARCHED			
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)			
PC7: C09K 11/06, B32B 9/00, C09K 11/02, G03C 5/00, H01J 1/62, H05B 33/14			
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched			
KR, JP; classes as above			
Electronic data base consulted during the intertnational search (name of data base and, where practicable, search terms used)			
JPA, NPS, ESPACENET, USPTO			
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages		ges R	elevant to claim No.
US05660410 B1 (Idemitsu Kosan Co.) 2003/12/09		1-	11
see the whole document			
A US06451455 B1 (The Trusteet of Princeton University) 2002/09/17 1-11			11
see the whole document			
US05475213 B1 (Mitsubishi Chemical Co) 1995/12/12 see the whole document			ii ··
US06696181 B1 (Elitachi, Ltd) 2004/02/24		1-	aa .
see the whole document	see the whole document		
		ı	
		1	1
<u> </u>			
Purther documents are listed in the continuation of Box C. See patent family arraws.			
* Special estageries of cited documents: "T" later document published after the internetional filing date or priority "A" document defining the program state of the art which is not considered date and not in conflict with the application but eited to understand			
to be of particular relevance "B" excitor application or patent but published on or after the international "X" decument of perticular relevance; the claimed invention cannot be			
filing date considered novel or cannot be considered to involve an inventive			
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of citation or other	step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention emunt be		
special reason (as specified) document referring to an end disclosure, use, exhibition or other combined with one or more other such documents, such combination			
meses *P* document published prior to the international filling date but later	being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
than the priority date claimed			
Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report		
25 MAY 2005 (25.05.2005)	26 MAY 2005 (26.05.2005)		
Name and mailing address of the ISA/KR	Authorized officer		
Korean intellectual Property Office 920 Dunsan-dong, Sco-gn, Danjeon 302-701, Republic of Korea	SHIN, JU CHEOL		(EAR)
Pacsimile No. 82-42-472-7140	Telephone No. 82-42-481	-8156	1000

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

フロントページの続き

(72)発明者 キム、ジ・ユン 大韓民国テジョン、ユソン・ダ、ドリョン・ドン、381-42、エルジー、ケミカル、アパート メント、7-403

(72)発明者 リー、ジェ・チョル 大韓民国デジョン、ユソン・ダ、ドリョン・ドン、381-42、エルジー、ケミカル、アパート メント、8-107

(72)発明者 キム、コン・キョム 大韓民国テジョン、ユソン・ダ、ジョンミン・ドン、エキスポ、アパートメント、107-703

(72)発明者 ペ、ジェ・ソン 大韓民国テジョン、ユソン・ダ、ジョンミン・ドン、エキスポ、アパートメント、106-305

(72)発明者 ジャン、ジュン・ギ 大徳民国チュンチョンブク・ド、チョンジュ・シ、サンダン・ダ、ユルヤン・ドン、ヒュンダイ、 1・チャ、アパートメント、403-1202

(72)発明者 ジョン、サン・ヤン 大韓民国ソウル特別市、グァンジン・グ、グンジャ・ドン、125-187

(72)発明者 カン、ミン・スー 大韓民国テジョン、ユソン・グ、ソンガン・ドン、ハンマウル、アパートメント、114-140

(72)発明者 チョ、ウク・ドン 大韓民国テジョン、ユソン・ゲ、ジョンミン・ドン、464-1、エキスポ、アパートメント、1 07-1006

(72)発明者 ジョン、ビュン・スン 大韓民国ソウル特別市、グワナク・グ、シリム5・ドン、テヨン、アパートメント、1006

(72)発明者 キム、ヨン・ホワン 大徳民国キョンギ・ド、キョヤン・シ、イルサン・ダ、ジュヨップ、2ードン、ムンチョン、メウル、16-ダンジ、アパートメント、1603-905

F ターム(参考) 3K107 AA01 BB01 CC04 CC21 CC24 DD59 DD71 DD78 4C204 BB05 BB09 CB25 DB01 EB02 FB16 GB13 GB32